

がんばろう！東北

記者発表資料

平成24年3月6日
東北地方整備局

東日本大震災で被災した港湾の復旧状況のフォローアップを行います ～「第3回東北港湾の復旧・復興基本方針検討委員会」開催～

本委員会では、東北全体の復旧・復興の方向性を示す「東北港湾の復旧・復興基本方針」を平成23年11月21日に公表しました。第3回委員会では、本基本方針に基づく港湾施設の復旧状況や貨物の回復状況等についてフォローアップを行います。

【委員会開催概要】

- ◆日時：平成24年3月7日（水） 14時～16時
- ◆場所：KKRホテル仙台 3階 朝日
(仙台市青葉区錦町1-8-17)
- ◆予定議事：東北港湾の復旧・復興基本方針のフォローアップ

【添付資料】

- ◆委員名簿・・・別紙1
- ◆港湾施設の復旧状況・・・別紙2
- ◆貨物の回復状況・・・別紙3

【取材】

- ◆会議は全て公開します。

<発表記者会>宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会

【問い合わせ先】

国土交通省 東北地方整備局 港湾空港部

港湾計画課 課長 中嶋 義全
課長補佐 出水 孝征 (電話 022-716-0003)

(別紙1)

東北港湾の復旧・復興基本方針検討委員会 委員名簿

委員 (順不同・敬称略)

稲村 肇	東北工業大学 工学部 都市マネジメント学科 教授
林山 泰久	東北大学大学院 経済学研究科 教授
坂本 敏昭	社団法人 東北経済連合会 専務理事
間庭 洋	東北六県商工会議所連合会 常任理事
奈良 信秀	青森県 県土整備部港湾空港課長
川村 俊通	岩手県 県土整備部港湾課 総括課長
平間 光雄	宮城県 土木部港湾課長
和田 寿美男	福島県 土木部港湾課長
鶴巻 嘉一	財務省 函館税関 総務部長
片江 学巳	財務省 横浜税関 総務部長
小出 憲博	海上保安庁 第二管区海上保安本部 交通部長

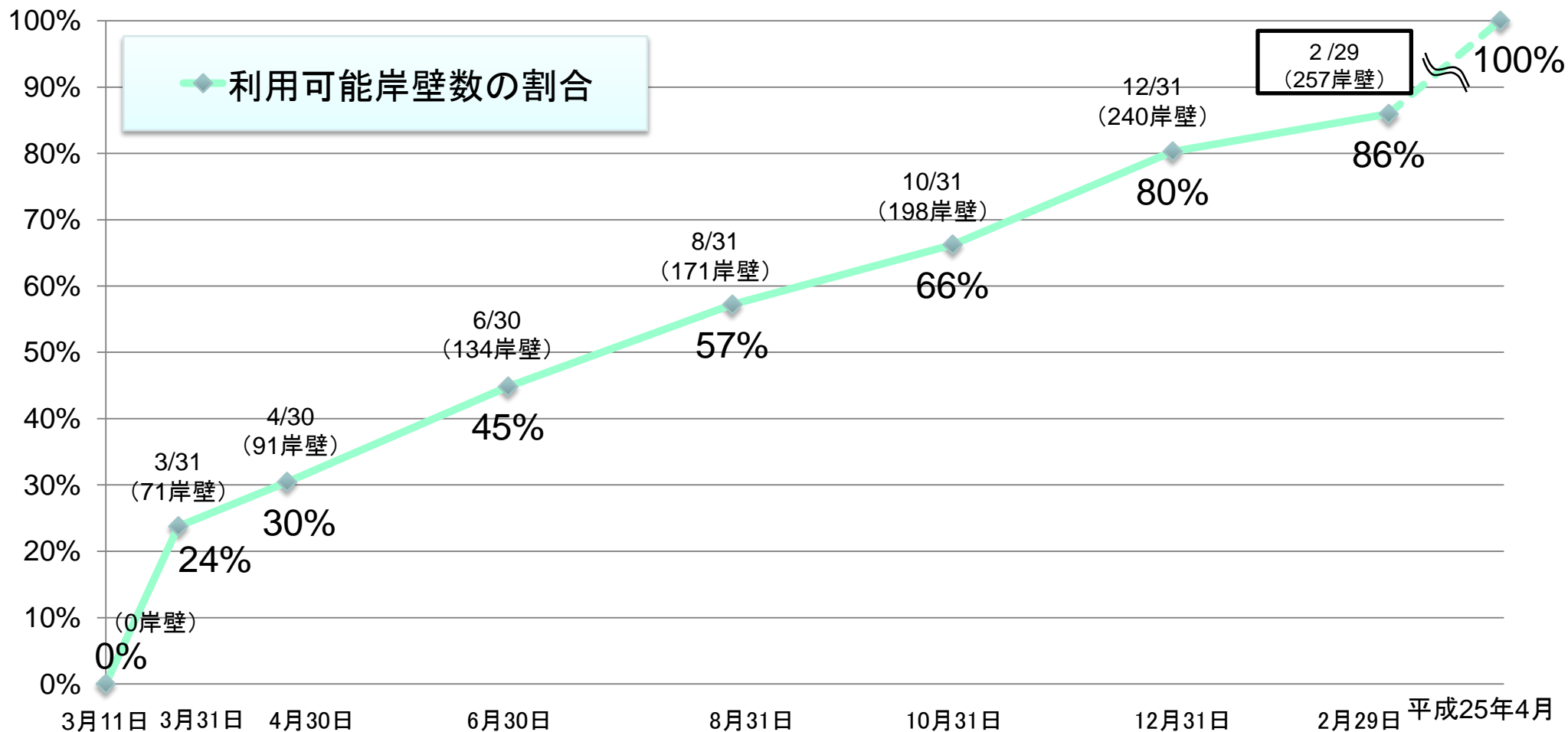
(以上 11名)

事務局

梶原 康之	国土交通省 東北地方整備局 副局長
津田 修一	国土交通省 東北地方整備局 港湾空港部長
佐瀬 浩市	国土交通省 東北地方整備局 沿岸域管理官
中嶋 義全	国土交通省 東北地方整備局 港湾空港部 港湾計画課長

港湾施設の復旧状況

- 航路啓開や応急復旧により、被災港湾における利用可能岸壁数は順次増加。
- 平成24年2月末時点で299岸壁のうち257岸壁(86%)が利用可能となり、うち224岸壁(75%)が暫定利用している状況。
- 概ね、2年を目途に全ての岸壁の復旧を目指す。



※ 八戸港～小名浜港の水深4.5m以深の公共岸壁(地方港湾含む)299岸壁が対象。

利用可能岸壁には、暫定利用可能岸壁を含んでいる。

暫定利用可能岸壁とは、利用にあたって喫水制限等の制約がかかっている岸壁、または、今後嵩上げが必要となる岸壁。

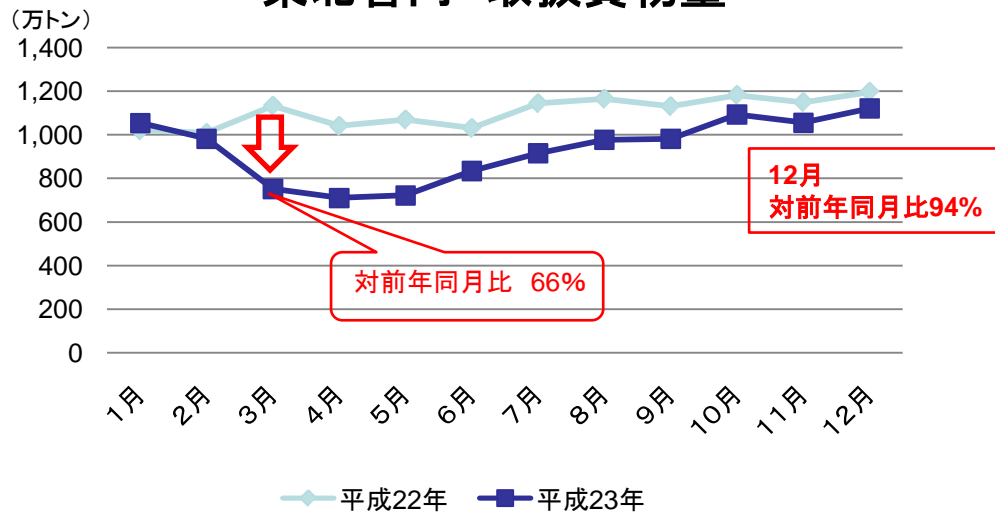
一部岸壁については、護岸又は物資補給岸壁等への利用転換を検討。

(東北地方整備局調べ)

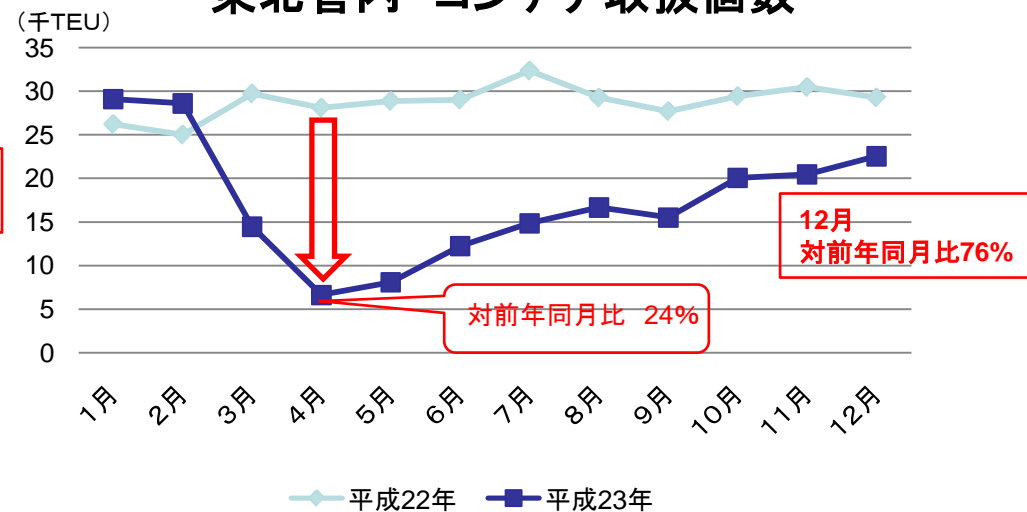
貨物の回復状況

- 震災のあった3月の港湾取扱貨物量は、対前年同月比66%に低下。その後、港湾利用企業の生産活動の再開や港湾施設の復旧が進み、12月の港湾取扱貨物量は対前年同月比94%まで回復した。
- また、コンテナ取扱個数は、被災港湾すべてのコンテナ航路が停止した上、荷役機械等の復旧に時間を要したため、震災直後の4月は対前年同月比24%に低下。その後、順次コンテナ航路が再開し、12月のコンテナ取扱個数は対前年同月比76%まで回復した。

東北管内 取扱貨物量



東北管内 コンテナ取扱個数



注) 港湾管理者ヒアリングによる速報値